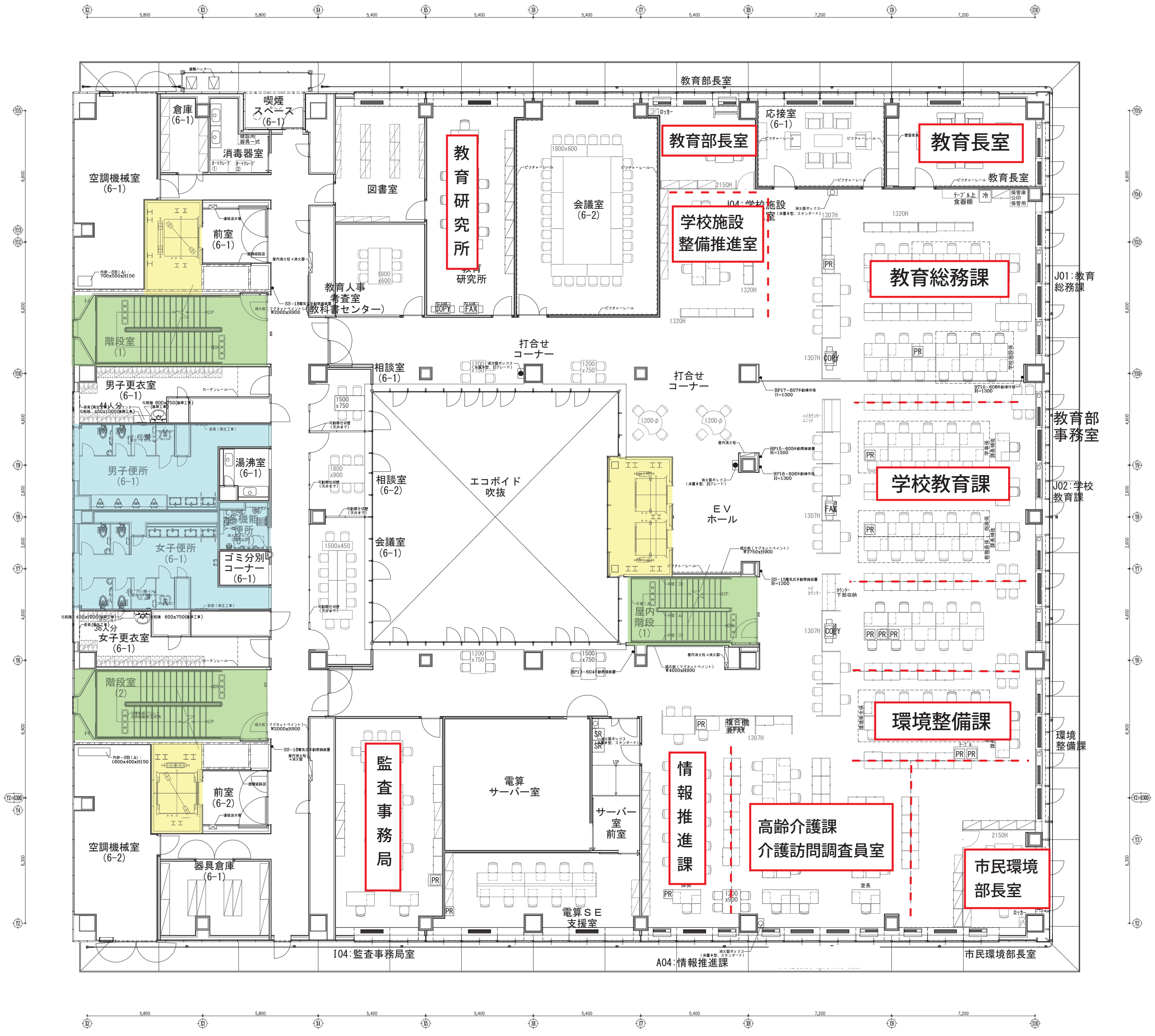
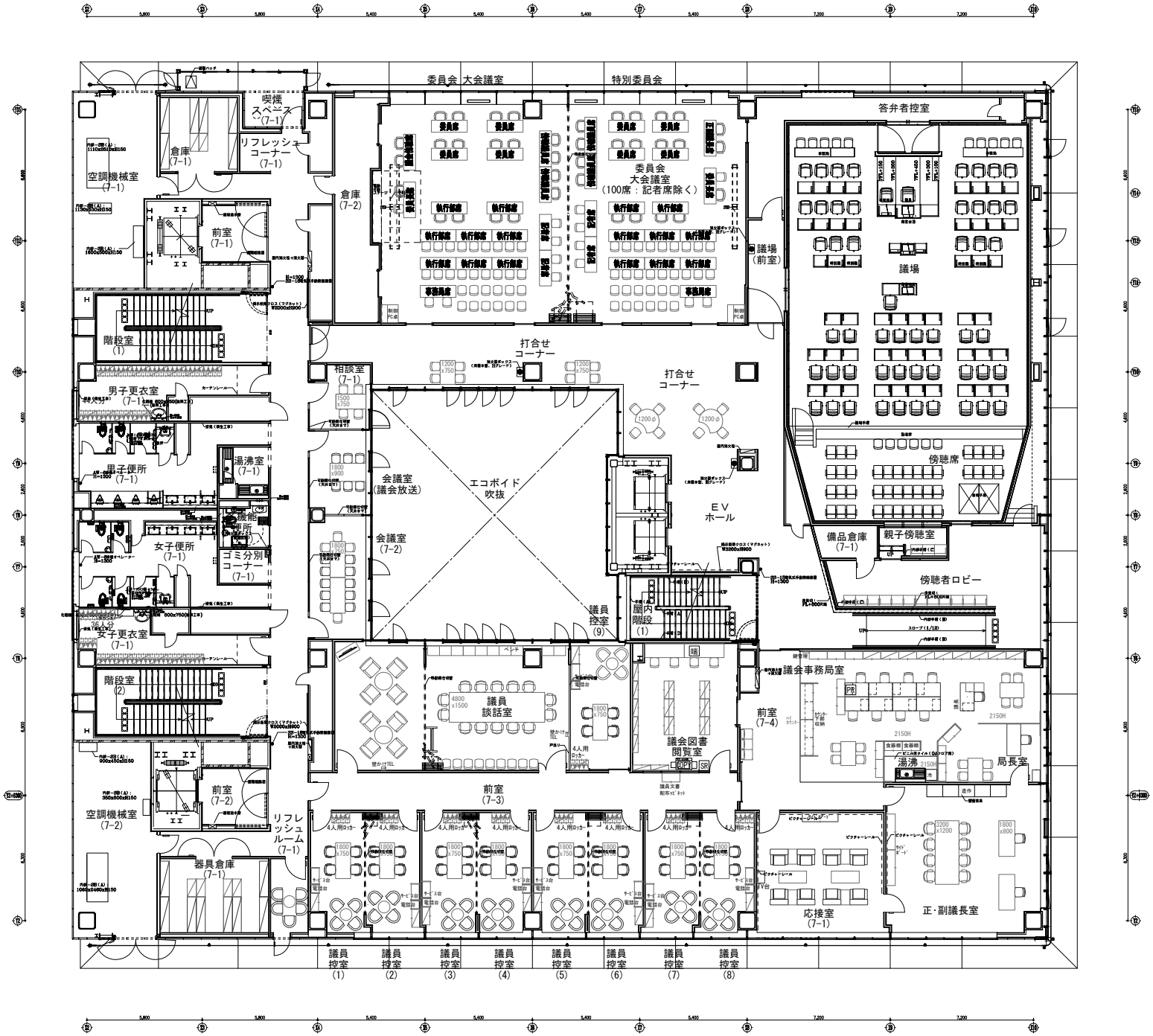
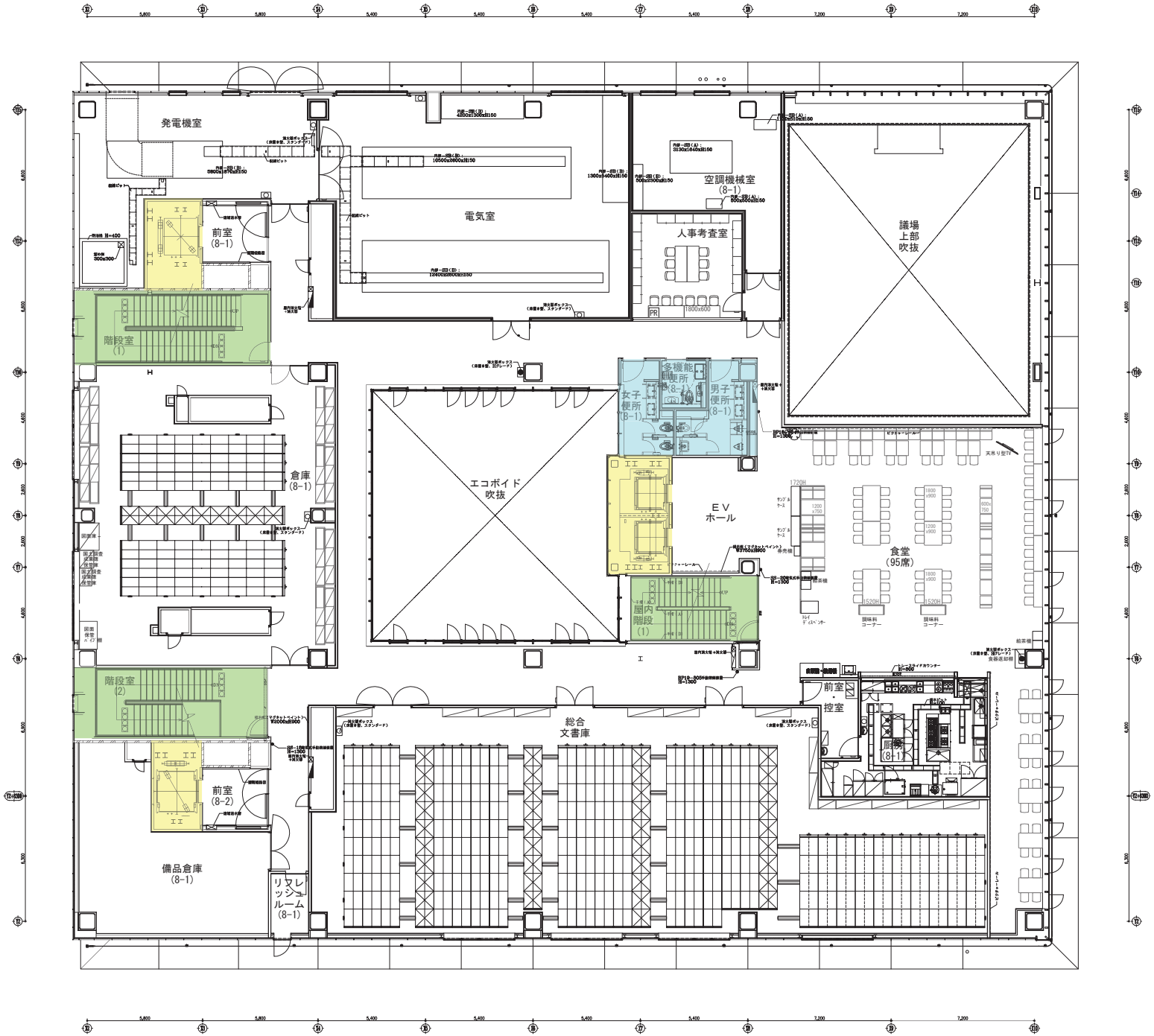

教育部長室
倉庫 (6-1)
喫煙スペース (6-1)
消毒器室
空調機械室 (6-1)
図書室
教育研究所
会議室 (6-2)
教育部長室
応接室 (6-1)
教育長室
教育長室
学校施設整備推進室
I04:学校施設室
前室 (6-1)
教育総務課
J01:教育総務課
教育人事審査室 (教科書センター)
教育研究所
階段室 (1)
打合せコーナー
打合せコーナー
相談室 (6-1)
男子更衣室 (6-1)
44人分
教育部事務室
男子便所 (6-1)
湯沸室 (6-1)
相談室 (6-2)
エコボイド吹抜
学校教育課
J02:学校教育課
EVホール
多機能便所
女子便所 (6-1)
ゴミ分別コーナー (6-1)
会議室 (6-1)
屋内階段 (1)
36人分
女子更衣室 (6-1)
階段室 (2)
環境整備課
環境整備課
空調機械室 (6-2)
前室 (6-2)
監査事務局
電算サーバー室
情報推進課
サーバー室前室
高齢介護課
介護訪問調査員室
市民環境部長室
器具倉庫 (6-1)
電算SE支援室
I04:監査事務局室
A04:情報推進課
市民環境部長室

6階


委員会 大会議室
特別委員会
答弁者控室
喫煙スペース (7-1)
倉庫 (7-1)
リフレッシュコーナー (7-1)
空調機械室 (7-1)
前室 (7-1)
倉庫 (7-2)
委員会 大会議室 (100席：記者席除く)
議場 (前室)
議場
傍聴席
階段室 (1)
男子更衣室 (7-1)
男子便所 (7-1)
湯沸室 (7-1)
相談室 (7-1)
打合せコーナー
打合せコーナー
会議室 (議会放送)
エコボイド吹抜
EV ホール
備品倉庫 (7-1)
親子傍聴室
傍聴者ロビー
女子便所 (7-1)
ゴミ分別コーナー (7-1)
会議室 (7-2)
議員控室 (9)
屋内階段 (1)
女子更衣室 (7-1)
階段室 (2)
議員談話室
議会図書閲覧室
議会事務局室
前室 (7-4)
湯沸
局長室
前室 (7-2)
前室 (7-3)
空調機械室 (7-2)
リフレッシュルーム (7-1)
器具倉庫 (7-1)
応接室 (7-1)
正・副議長室
議員控室 (1)
議員控室 (2)
議員控室 (3)
議員控室 (4)
議員控室 (5)
議員控室 (6)
議員控室 (7)
議員控室 (8)

7階


発電機室
電気室
空調機械室
(8-1)
人事考査室
議場
上部
吹抜
前室
(8-1)
階段室
(1)
倉庫
(8-1)
エコボイド
吹抜
多機能
便所
(8-1)
女子
便所
(8-1)
男子
便所
(8-1)
EV
ホール
屋内
階段
(1)
食堂
(95席)
階段室
(2)
前室
(8-2)
備品倉庫
(8-1)
リフレッシュ
ルーム
(8-1)
総合
文書庫
前室
・
控室
厨房
(8-1)

8階

平成27年 国勢調査の人口・世帯数

		人口				世帯数				1世帯の人員（平成27年）
		平成27年 人	平成22年 人	増減 人	増減率 %	平成27年 世帯	平成22年 世帯	増減 世帯	増減率 %	
① 北九州市	圏域計	961,286	976,846	△ 15,560	△ 1.59	426,325	420,702	5,623	1.34	2.25
	北九州市	961,286	976,846	△ 15,560	△ 1.59	426,325	420,702	5,623	1.34	2.25
	門司区	99,637	104,469	△ 4,832	△ 4.63	43,082	44,232	△ 1,150	△ 2.60	2.31
	若松区	82,844	85,167	△ 2,323	△ 2.73	33,692	33,495	197	0.59	2.46
	戸畑区	59,116	61,583	△ 2,467	△ 4.01	27,797	28,064	△ 267	△ 0.95	2.13
	小倉北区	181,878	181,936	△ 58	△ 0.03	91,253	89,036	2,217	2.49	1.99
	小倉南区	212,850	214,793	△ 1,943	△ 0.90	88,497	86,420	2,077	2.40	2.41
	八幡東区	68,844	71,801	△ 2,957	△ 4.12	31,442	32,142	△ 700	△ 2.18	2.19
	八幡西区	256,117	257,097	△ 980	△ 0.38	110,562	107,313	3,249	3.03	2.32
② 遠賀・中間	圏域計	135,458	140,879	△ 5,421	△ 3.85	54,260	54,491	△ 231	△ 0.42	2.50
	中間市	41,796	44,210	△ 2,414	△ 5.46	17,414	17,801	△ 387	△ 2.17	2.40
	芦屋町	14,208	15,369	△ 1,161	△ 7.55	5,573	5,891	△ 318	△ 5.40	2.55
	水巻町	28,997	30,021	△ 1,024	△ 3.41	12,220	12,087	133	1.10	2.37
	岡垣町	31,580	32,119	△ 539	△ 1.68	11,784	11,656	128	1.10	2.68
	遠賀町	18,877	19,160	△ 283	△ 1.48	7,269	7,056	213	3.02	2.60
③ 京築	圏域計	184,404	189,264	△ 4,860	△ 2.57	74,216	73,924	292	0.40	2.48
	行橋市	70,586	70,468	118	0.17	28,648	27,634	1,014	3.67	2.46
	豊前市	25,940	27,031	△ 1,091	△ 4.04	10,070	10,095	△ 25	△ 0.25	2.58
	苅田町	34,963	36,005	△ 1,042	△ 2.89	15,341	15,560	△ 219	△ 1.41	2.28
	みやこ町	20,243	21,572	△ 1,329	△ 6.16	7,527	7,703	△ 176	△ 2.28	2.69
	吉富町	6,627	6,792	△ 165	△ 2.43	2,589	2,645	△ 56	△ 2.12	2.56
	上毛町	7,458	7,852	△ 394	△ 5.02	2,791	2,843	△ 52	△ 1.83	2.67
	築上町	18,587	19,544	△ 957	△ 4.90	7,250	7,444	△ 194	△ 2.61	2.56
④ 福岡市	圏域計	1,538,681	1,463,743	74,938	5.12	764,820	707,358	57,462	8.12	2.01
	福岡市	1,538,681	1,463,743	74,938	5.12	764,820	707,358	57,462	8.12	2.01
	東区	306,015	292,199	13,816	4.73	141,682	133,165	8,517	6.40	2.16
	博多区	228,441	212,527	15,914	7.49	138,832	124,266	14,566	11.72	1.65
	中央区	192,688	178,429	14,259	7.99	116,186	106,966	9,220	8.62	1.66
	南区	255,797	247,096	8,701	3.52	119,637	112,423	7,214	6.42	2.14
	西区	206,868	193,280	13,588	7.03	88,142	78,018	10,124	12.98	2.35
	城南区	130,995	128,659	2,336	1.82	64,606	62,266	2,340	3.76	2.03
	早良区	217,877	211,553	6,324	2.99	95,735	90,254	5,481	6.07	2.28
⑤ 筑紫	圏域計	433,521	422,301	11,220	2.66	170,353	161,025	9,328	5.79	2.54
	筑紫野市	101,081	100,172	909	0.91	39,350	37,703	1,647	4.37	2.57
	春日市	110,743	106,780	3,963	3.71	43,720	41,075	2,645	6.44	2.53
	大野城市	99,525	95,087	4,438	4.67	39,885	36,778	3,107	8.45	2.50
	太宰府市	72,168	70,482	1,686	2.39	29,107	27,850	1,257	4.51	2.48
	那珂川町	50,004	49,780	224	0.45	18,291	17,619	672	3.81	2.73
⑥ 糟屋中南部	圏域計	195,241	189,888	5,353	2.82	72,998	68,510	4,488	6.55	2.67
	宇美町	37,927	38,592	△ 665	△ 1.72	13,119	12,867	252	1.96	2.89
	篠栗町	31,210	31,318	△ 108	△ 0.34	11,539	11,060	479	4.33	2.70
	志免町	45,256	43,564	1,692	3.88	17,591	16,617	974	5.86	2.57
	須恵町	27,263	26,044	1,219	4.68	9,919	9,077	842	9.28	2.75
	久山町	8,225	8,373	△ 148	△ 1.77	2,825	2,657	168	6.32	2.91
	粕屋町	45,360	41,997	3,363	8.01	18,005	16,232	1,773	10.92	2.52
⑦ 宗像・糟屋北部	圏域計	243,600	233,531	10,069	4.31	94,533	87,941	6,592	7.50	2.58
	宗像市	96,516	95,501	1,015	1.06	38,995	37,077	1,918	5.17	2.48
	古賀市	57,959	57,920	39	0.07	22,320	21,517	803	3.73	2.60
	福津市	58,781	55,431	3,350	6.04	22,272	20,482	1,790	8.74	2.64
	新宮町	30,344	24,679	5,665	22.95	10,946	8,865	2,081	23.47	2.77
⑧ 糸島	圏域計	96,475	98,435	△ 1,960	△ 1.99	34,739	33,765	974	2.88	2.78
	糸島市	96,475	98,435	△ 1,960	△ 1.99	34,739	33,765	974	2.88	2.78
⑨ 朝倉	圏域計	83,924	87,942	△ 4,018	△ 4.57	29,597	29,159	438	1.50	2.84
	朝倉市	52,444	56,355	△ 3,911	△ 6.94	19,088	19,064	24	0.13	2.75
	筑前町	29,306	29,155	151	0.52	9,767	9,297	470	5.06	3.00
	東峰村	2,174	2,432	△ 258	△ 10.61	742	798	△ 56	△ 7.02	2.93

		人口				世帯数				1世帯の人員（平成27年）
		平成27年 人	平成22年 人	増減 人	増減率 %	平成27年 世帯	平成22年 世帯	増減 世帯	増減率 %	
⑩ 八女・筑後	圏域計	132,930	137,822	△ 4,892	△ 3.55	46,495	45,743	752	1.64	2.86
	八女市	64,408	69,057	△ 4,649	△ 6.73	22,109	22,316	△ 207	△ 0.93	2.91
	筑後市	48,339	48,512	△ 173	△ 0.36	17,379	16,628	751	4.52	2.78
	広川町	20,183	20,253	△ 70	△ 0.35	7,007	6,799	208	3.06	2.88
⑪ 久留米	圏域計	456,196	459,623	△ 3,427	△ 0.75	175,090	168,747	6,343	3.76	2.61
	久留米市	304,552	302,402	2,150	0.71	121,913	116,664	5,249	4.50	2.50
	大川市	34,838	37,448	△ 2,610	△ 6.97	12,709	12,577	132	1.05	2.74
	小郡市	57,983	58,499	△ 516	△ 0.88	20,964	20,024	940	4.69	2.77
	うきは市	29,509	31,640	△ 2,131	△ 6.74	9,940	10,219	△ 279	△ 2.73	2.97
	大刀洗町	15,138	15,284	△ 146	△ 0.96	5,008	4,793	215	4.49	3.02
	大木町	14,176	14,350	△ 174	△ 1.21	4,556	4,470	86	1.92	3.11
⑫ 有明	圏域計	223,276	235,745	△ 12,469	△ 5.29	85,792	86,341	△ 549	△ 0.64	2.60
	大牟田市	117,360	123,638	△ 6,278	△ 5.08	49,398	49,936	△ 538	△ 1.08	2.38
	柳川市	67,777	71,375	△ 3,598	△ 5.04	23,453	23,333	120	0.51	2.89
	みやま市	38,139	40,732	△ 2,593	△ 6.37	12,941	13,072	△ 131	△ 1.00	2.95
⑬ 直方・鞍手	圏域計	109,075	113,457	△ 4,382	△ 3.86	43,742	43,760	△ 18	△ 0.04	2.49
	直方市	57,146	57,686	△ 540	△ 0.94	23,281	22,645	636	2.81	2.45
	宮若市	28,112	30,081	△ 1,969	△ 6.55	10,737	11,094	△ 357	△ 3.22	2.62
	小竹町	7,810	8,602	△ 792	△ 9.21	3,331	3,511	△ 180	△ 5.13	2.34
	鞍手町	16,007	17,088	△ 1,081	△ 6.33	6,393	6,510	△ 117	△ 1.80	2.50
⑭ 飯塚・嘉穂	圏域計	181,385	187,944	△ 6,559	△ 3.49	75,595	75,139	456	0.61	2.40
	飯塚市	**129,146**	**131,492**	**△ 2,346**	**△ 1.78**	**54,732**	**53,451**	**1,281**	**2.40**	**2.36**
	嘉麻市	38,743	42,589	△ 3,846	△ 9.03	15,637	16,472	△ 835	△ 5.07	2.48
	桂川町	13,496	13,863	△ 367	△ 2.65	5,226	5,216	10	0.19	2.58
⑮ 田川	圏域計	126,104	134,548	△ 8,444	△ 6.28	52,482	53,863	△ 1,381	△ 2.56	2.40
	田川市	48,441	50,605	△ 2,164	△ 4.28	20,955	21,198	△ 243	△ 1.15	2.31
	香春町	10,861	11,685	△ 824	△ 7.05	4,429	4,595	△ 166	△ 3.61	2.45
	添田町	9,924	10,909	△ 985	△ 9.03	4,029	4,215	△ 186	△ 4.41	2.46
	糸田町	9,020	9,617	△ 597	△ 6.21	3,814	3,924	△ 110	△ 2.80	2.36
	川崎町	16,789	18,264	△ 1,475	△ 8.08	7,349	7,693	△ 344	△ 4.47	2.28
	大任町	5,176	5,503	△ 327	△ 5.94	2,052	2,083	△ 31	△ 1.49	2.52
	赤村	3,022	3,251	△ 229	△ 7.04	1,127	1,157	△ 30	△ 2.59	2.68
	福智町	22,871	24,714	△ 1,843	△ 7.46	8,727	8,998	△ 271	△ 3.01	2.62
	北九州地域	1,281,148	1,306,989	△ 25,841	△ 1.98	554,801	549,117	5,684	1.04	2.31
	福岡地域	2,591,442	2,495,840	95,602	3.83	1,167,040	1,087,758	79,282	7.29	2.22
	筑後地域	812,402	833,190	△ 20,788	△ 2.49	307,377	300,831	6,546	2.18	2.64
	筑豊地域	**416,564**	**435,949**	**△ 19,385**	**△ 4.45**	**171,819**	**172,762**	**△ 943**	**△ 0.55**	**2.42**
県計		5,101,556	5,071,968	29,588	0.58	2,201,037	2,110,468	90,569	4.29	2.32
	全国	127,094,745	128,057,352	△ 962,607	△ 0.75	53,448,685	51,950,504	1,498,181	2.88	2.38

総 務 委 員 会 資 料
平成28年11月1日開催

平成28年度飯塚市職員採用試験実施状況

試験区分	採用 予定数	申込者数 （名）	競争率 （倍）	受験者数 （名）	受験率 （%）
行政事務（上級）	15名程度	440	29.3	294	66.8
行政事務（初級）	5名程度	189	37.8	120	63.5
行政事務 （身体障がい者対象）	2名程度	7	3.5	7	100.0
行政事務 （民間企業等職務経験者（UIJターン））	2名以内	11	5.5	8	72.7
学芸員	1名以内	19	19.0	12	63.2
土木	3名以内	23	7.7	16	69.6
土木 （民間企業等職務経験者）	2名以内	3	1.5	3	100.0
電気	1名以内	7	7.0	5	71.4
化学	1名以内	19	19.0	16	84.2
保健師	2名以内	23	11.5	15	65.2
合計	34名程度	741	21.8	496	66.9

行財政改革推進委員会資料
平成28年11月22日開催

第2次行財政改革前期実施計画

平成27年度 進捗状況資料

● 第2次行財政改革前期実施計画の概要

1 第2次行財政改革前期実施計画の策定趣旨

第2次行財政改革前期実施計画は、「第2次行財政改革大綱」で目指している「効果的・効率的で健全な行財政運営を確立し、市民や市民団体等と行政との協働によるまちづくり」を推進し、実現していくために策定したもので、同大綱に掲げる次の目標の達成に向けて次頁に記載する４つの基本方針を15の推進項目に区分し、５８の実施項目（H26に2項目追加）として計画し推進している。

【第2次行財政改革大綱に掲げる目標への実施計画計画年度毎の状況】

（単位：百万円）

目　標　項　目	指標名	H26	H27	H28	H29	H30
①平成35年度時点で財政調整基金（減債基金含）の積立残高を標準財政規模の約20%にあたる64億円以上とする。	年度末積立金高	14,322	15,411	―	―	―
②地方債の対象事業を計画的に実施し、臨時財政対策債及び災害復旧費を除く公債費を大綱期間中（平成35まで）は70億円以内で推移させる。	公債費	5,971	6,049	―	―	―
③平成35年度時点で単年度収支を黒字化する。	単年度収支額	284	△ 93	―	―	―
参考　実質単年度収支額		423	△29			

2 計画の実施期間

前期実施計画の期間は平成26年度から平成30年度までの5年間

3 前期実施計画の目標

第2次行財政改革大綱の目標達成にむけて、この前期実施計画の計画期間中（平成30年度まで）は行財政効果額30億円以上を目標としている。（※計画期間中の各年度の目標効果額は2頁の「推進項目の一覧」資料のとおり）

4 実施項目の内容

第2次行財政改革大綱では、財政健全化に主眼を置いた財政的な削減効ばかりを目指すものではなく、社会情勢の変化を踏まえ、少子高齢化に伴う人口減少への対応や、地方分権の時代における市民と行政の役割分担など、行政の仕組みを含めた「選択と集中」の行財政改革を効率的かつ効果的に推進していく方針を定めている。このため、本実施計画は、実施項目の全58項目のうち29項目が財政的な効果額を目標としており、27項目は行政活動での仕組みや各種取り組みにおいて成果を上げることを目標とし実施している。
（※各実施項目に関する取り組み内容と進捗状況、成果については3頁から20頁の推進項目管理表に記載）

5 実施計画の進捗状況

（1）推進項目の一覧

（単位：千円）

大分類	中分類	頁	実施項目数/計画項目数	計画年度別効果額(上段：計画額・下段：実績額)					
				26	27	28	29	30	計
Ⅰ 市民等との協働「パートナーシップ」による行政運営の推進	①人権が大切にされ、市民等協働によるまちづくりの推進	3	2/4	―	―	―	―	―	―
				―	―	―	―	―	―
	②情報の共有化の推進	4	3/3	―	―	―	―	―	―
				―	―	―	―	―	―
	③市民参加型の行政運営の推進	5	1/2	―	―	―	―	―	―
				―	―	―	―	―	―
Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進	①市民サービスの向上及び効率化の推進	6	0/2	―	―	―	―	―	―
				―	―	―	―	―	―
	②民間委託等の推進	7	2/5	2,000	3,000	3,000	5,000	5,000	18,000
				6,370	7,663	―	―	―	14,033
	③公共施設の効率的な運営管理と統合整理の推進	8・9	6/7	42,000	135,000	166,000	168,000	177,000	688,000
				74,302	150,300	―	―	―	224,602
	④ICT技術を活用した行政運営の推進	10	1/3	―	―	80,000	80,000	80,000	240,000
				16	93,615	―	―	―	93,631
	⑤施策評価の推進と事務事業の効果的、効率的な見直し	11・12	6/8	10,000	16,000	16,000	16,000	12,000	70,000
				26,458	33,651	―	―	―	60,109
Ⅲ 持続可能で健全な財政基盤の確立	①歳入確保への取り組み	13・14	6/7	80,000	100,000	120,000	138,000	138,000	576,000
				109,675	229,981	―	―	―	339,656
	②歳出の適正化に関する取り組み	15	4/4	―	―	―	―	―	―
				69,051	69,731	―	―	―	138,782
	③給与制度の適切な運用	16	2/3	―	―	―	―	―	―
				―	1,277	―	―	―	1,277
	④地方公営企業の健全な経営	17	1/1	―	―	―	―	―	―
				26,030	77,830	―	―	―	103,860
	⑤外郭団体等（地方公社、一部事務組合、第３セクター等）の健全な経営	18	1/2	―	―	―	―	―	―
				2,974	2,974	―	―	―	5,948
Ⅳ 時代に対応できる組織改革と人材育成の推進	①時代に対応した効果的で効率的な組織・機構改革	19	4/4	105,000	164,000	291,000	411,000	451,000	1,422,000
				66,491	155,940	―	―	―	222,431
	②職員の意識改革と資質向上	20	1/3	―	―	―	―	―	―
				―	―	―	―	―	―
合　計			40/58	239,000	418,000	676,000	818,000	863,000	3,014,000
				381,367	822,962	―	―	―	1,204,329
			達成率69.0%	159.57%	196.88%	―	―	―	39.96%

（２）具体的な推進項目の内容

＊「検討・実施」とは、検討を行いながら、実施可能な時期（可能な年度、または、年度途中）から実施を行うことをいう。

大分類	Ⅰ市民等との協働「パートナーシップ」による行政運営の推進
中分類	①人権が大切にされ、市民等協働によるまちづくりの推進

目的・課題

少子高齢化、核家族化の進行による地域力の低下、子どもや高齢者等に対する虐待など様々な課題の解決は、行政だけでの対応では困難であり、市民をはじめ、自治会、住民団体などと行政が、それぞれの役割に応じ、協働してまちづくりを行う必要があることから、その主体となる団体に対する支援と協働のまちづくりの仕組みについて協議検討していく。

進捗・管理　（単位：千円）

年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	0	0	－
27年度	0	0	－
28年度	0	0	－
29年度	0	0	－
30年度	0	0	－
計	0	0	－

No.	所管課	実施項目	平成27年度実施内容	年度	実施スケジュール	←進捗（実施内容）	成果指標	成果状況
1	まちづくり推進課	「まちづくり協議会」に対する活動支援	・H26年度に地域の各種団体補助金のうち6種を一元化した。残り3種の補助金も、H28年度に一元化へ向けて調整を行っている。（まちづくり推進課）	26年度	検討・実施	実施	—	—
				27年度	実施	↓		—
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
2	まちづくり推進課	自治会への加入促進	・H26年度に実施された自治会連合会との加入促進検討会議を基に、自治会加入率の向上を図るため、自治会未加入世帯及び転入世帯等に対し「訪問申込書」の記入を求め、申込書記入者宅を自治会関係者が後日訪問する取り組みを行っている。	26年度	実施	検討・実施	自治会加入率（%）	64.0
				27年度	↓	実施		62.9
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
3	まちづくり推進課 土木管理課 都市計画課	道路・水路・公園等管理へのアダプト制度導入の検討	・アダプト制度の導入に関して、関係各課による内部協議と検討を実施している。（まちづくり推進課・土木管理課） ・先進地事例の研究を実施。また、メリット・デメリットがあり、制度の導入について検討をしている。 公園は、制度化していないが、地域の活動で、定期的に草刈りをしている公園が多数ある。制度化することにより、啓発になるが、手続き等の手間がかかることになることから導入には課題が多い。（都市計画課）	26年度	検討	検討	—	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓			
				29年度				
				30年度				
4	総合政策課	市長懇談会の充実	・ランチミーティング等の市長懇談会は市長と市民がまちづくりや市民協働等について気軽に、率直に意見交換を行える貴重な機会である。平成27年度は未実施であったが、今後とも市民からの要望も踏まえながら、開催を検討する。	26年度	実施	実施	開催数（回）	2
				27年度	↓	未実施		0
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			

大分類	Ⅰ市民等との協働「パートナーシップ」による行政運営の推進
中分類	②情報の共有化の推進

目的・課題

市政への市民参画や市民と行政との連携・協働を図っていくためには、情報の共有が重要なことから、行政情報を市広報誌やホームページなどの様々な媒体をとおして積極的に提供していく。

進捗・管理

（単位：千円）

年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	0	0	－
27年度	0	0	－
28年度	0	0	－
29年度	0	0	－
30年度	0	0	－
計	0	0	－

No.	所管課	実施項目	平成27年度実施内容	年度	実施スケジュール	←進捗（実施内容）	成果指標	成果状況
1	総務課	行政情報の積極的公表（拡充）	・会議録、市が策定した計画書や統計資料等を情報公開ｺｰﾅｰに設置し、行政情報の積極的な公表に取り組んでいる。 ・市のホームページでは、統計いいづかの各数値を2次利用しやすいようにPDFに加え平成27年度からエクセルで公表している。	26年度	実施	実施	ホームページ「統計いいづか」アクセス件数（件）	—
				27年度	↓	↓		20,721
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
2	情報推進課	ホームページの見直し	・H27年3月にリニューアルを行い、運用を開始している。 ・担当課での作成・編集作業を行っているため、統一感のあるレイアウト等になるよう、確認を行っている。	26年度	検討	実施	ホームページアクセス件数増減率（%）※対H25年度件数	431.75
				27年度	実施	↓		474.04
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
3	議会事務局	市議会本会議等のインターネット配信	市民が自宅等で手軽に市議会を傍聴できる手段として、本会議、委員会のインターネット中継と録画配信を行なっている。 ・平成25年9月から本会議の中継を実施 ・平成25年12月から委員会の中継を実施	26年度	検討・実施	実施	本会議中継視聴件数（件）	5,287
				27年度	↓	↓		6,277
				28年度	↓			
				29年度	実施			
				30年度	↓			

大分類	Ⅰ市民等との協働「パートナーシップ」による行政運営の推進
中分類	③市民参加型の行政運営の推進

目的・課題

市民参加型の行政運営を推進していくため、さらなる市民参画や市民から意見を聴取し、反映するための様々な手法を実施検討していく。

進捗・管理

（単位：千円）

年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	0	0	－
27年度	0	0	－
28年度	0	0	－
29年度	0	0	－
30年度	0	0	－
計	0	0	－

No.	所管課	実施項目	平成27年度実施内容	年度	実施スケジュール	←進捗（実施内容）	成果指標	成果状況
1	情報推進課	市民意見反映の推進	・市民からの意見を寄せやすいように、ホームページのリニューアルを行ったため市民意見の投稿が増えた。（情報推進課） ・地域からの個別的な課題や問題点等の意見を聴取し、関係各課と連携して課題解決にあたっている。また、市内12地区において、まちづくり協議会に関しての住民説明会を実施した。（まちづくり推進課）	26年度	検討・実施	実施	ホームページへの市民意見投稿件数（件）	11
				27年度	実施	↓		124
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
2	総合政策課 まちづくり推進課	市民団体、NPO法人等の行政運営への参加推進	・市民団体やNPO法人等の行政運営への参画を推進するため、審議会等への委員構成について4回（4月、7月、10月、1月）調査を実施し、必要に応じ指導・助言している。（総合政策課） ・市民団体、NPO法人等の団体調査を実施し、現在、各団体の行政運営への参加推進に向けた具体的な取り組みを検討している。（まちづくり推進課）	26年度	検討・実施	検討	—	—
				27年度	実施	↓		—
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			

大分類	Ⅱ効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	①市民サービスの向上及び効率化の推進

目的・課題

市民ニーズの多様化にあわせたサービス提供の手法やICT技術を活用し、市民にとって利用しやすく、効率的なサービスの実施について推進していく。

進捗・管理

（単位：千円）

年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	0	0	－
27年度	0	0	－
28年度	0	0	－
29年度	0	0	－
30年度	0	0	－
計	0	0	－

No.	所管課	実施項目	平成27年度実施内容	年度	実施スケジュール	←進捗（実施内容）	成果指標	成果状況
1	市民課	休日開庁サービスの検討	・休日開庁が出来るように検討しているが、新庁舎に移転する平成29年度は、窓口業務の委託業者の更新年度でもあることから開始時期も含め、今年度中に方針を決定していく。 ・住民票の異動等に伴い関係各課においても諸手続きがあるため、どの部署まで開庁するかも今後検討していく。	26年度	検討	検討	休日利用者数（人）	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓			
				29年度	実施			
				30年度	↓			
2	市民課 情報推進課 税務課	コンビニ等での諸証明発行の推進	・平成28年10月からマイナンバーカードを活用して、各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明証に加え各種税証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し等）をコンビニで取得できるように作業を進めた。 ・平成28年10月からの実施に向けて、内部での検討を進めている。平成28年3月に概要を記載したチラシを作成し全戸配布を行った。（税務課）	26年度	検討	検討	コンビニでの発行件数（件）	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	検討・実施			
				29年度	実施			
				30年度	↓			

大分類	Ⅱ効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	②民間委託等の推進

目的・課題

すべての事務事業について、「民間委託等に関する指針」等に基づき、行政と民間の役割分担や、民間委託化、民営化の検討を行いながら民間委託等を進めていく。但し、今後増加が見込まれる再任用の職員の活用について考慮したうえで進めていくものとする。

進捗・管理

（単位：千円）

年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	2,000	6,370	318.50%
27年度	3,000	7,663	255.43%
28年度	3,000	0	0.00%
29年度	5,000	0	0.00%
30年度	5,000	0	0.00%
計	18,000	14,033	77.96%

No.	所管課	実施項目	平成27年度実施内容	年度	実施スケジュール	←進捗（実施内容）	成果指標	成果状況
1	環境対策課	直営ごみ収集業務の一部民間委託	直営ごみ収集業務の一部をH27年4月1日から民間に委託した。 今後も年次実施計画を策定し、検討・実施する。	26年度	検討・実施	検討	効果額	—
				27年度	↓	実施		1,293
				28年度	↓			
				29年度	実施			
				30年度	↓			
2	環境対策課	し尿収集業務の一部民間移管	し尿収集業務の一部をH26年4月1日から民間に委譲している。 今後も年次実施計画を策定し、検討・実施する。	26年度	検討・実施	実施	効果額	6,370
				27年度	↓	↓		6,370
				28年度	↓			
				29年度	実施			
				30年度	↓			
3	環境対策課	し尿処理施設運転業務の民間委託	し尿処理施設の運転業務について、委託後の必要経費や財政メリットに関する内部検討を実施し、また、債務負担での予算計上を行った。29年度から実施予定である。	26年度	検討	検討	効果額	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓			
				29年度	検討・実施			
				30年度	↓			
4	本庁、支所関係課	本庁、支所の窓口業務の委託化検討	支所の窓口業務について、他市状況調査を行い、検討を行った結果、当面は民間委託ではなく、今後増加する再任用職員のポストとして平成28年度から活用することにした。	26年度	検討・実施	検討	—	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓			
				29年度	実施			
				30年度	↓			
5	関係課	【継続】「民間委託等に関する指針」による事務事業の民間委託等の推進	平成28年度実施に向けて検討を行った。 職員福利厚生業務、休日の動物死骸処理業務	26年度	検討・実施	検討	—	—
				27年度	↓	↓		
				28年度	↓			
				29年度	実施			
				30年度	↓			

大分類	Ⅱ効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	③公共施設の効率的な運営管理と統合整理の推進

目的・課題

「公共施設のあり方に関する第一次、第二次実施計画」に基づき、設置目的や用途が類似している施設、市民ニーズの低い施設については、用途変更、廃止などの見直しを行う。今後とも必要として存続が決まっている公共施設については、計画的に長寿命化や耐震化を図っていくとともに、利用実態に合わせた効率的な運営を推進していく。利用地域(対象者)が限定されている小規模な施設については、地元関係団体への移譲等を進めていく。

進捗・管理　（単位：千円）

年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	42,000	74,302	176.91%
27年度	135,000	150,300	111.33%
28年度	166,000	0	0.00%
29年度	168,000	0	0.00%
30年度	177,000	0	0.00%
計	688,000	224,602	32.65%

No.	所管課	実施項目	平成27年度実施内容	年度	実施スケジュール	←進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
1	事業管理課	【継続】オートレース場運営の見直し	・H27年度より管理運営において包括的民間委託を導入。車券発売、施設管理、維持補修、清掃、警備などを委託した。 ・競輪とのコラボ場外発売所「オートレース宮崎」(宮崎市)を4月に開設、さらに「オートレース薩摩川内」(鹿児島県薩摩川内市)の開設に向け準備作業を行った。	26年度	検討	実施	効果額	4,308
				27年度	実施	↓		22,403
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
2	住宅政策課	市営住宅管理戸数の適正化	・既存の戸建住宅の払下げに関する意向調査に基づき、払下げに向けた分筆測量を実施。 ・管理戸数の適正化に向け、戸数削減(政策的移転・解体)を行う団地・住宅を検討 ・管理戸数の適正化により、耐用年数を超過している住宅の居住者と協議し、政策的移転を実施(3件)	26年度	検討・実施	検討	効果額	—
				27年度	実施	**実施**		—
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
3	子育て支援課	保育所等の統合、民営化	・幸袋こども園民営化については、「公立保育所・幼稚園のあり方に関する実施計画」に基づき、移譲法人先を27年度で決定した。 ・菰田・徳前保育所を統合し、「菰田保育所」として開設した。	26年度	実施	実施	効果額	51,031
				27年度	↓	↓		103,834
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
4	庁舎建設対策課 総務課	【継続】本庁舎来庁者用駐車場の有料化	新庁舎整備に合わせて、来庁者用駐車場の全部又は一部について、庁舎利用者は原則無料、外部利用者は時間制の有料とする。運営手法については新庁舎整備までに検討を行う。	26年度	検討	検討	効果額	—
				27年度	↓	↓		
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	実施			
5	関係課	【継続】「公共施設のあり方に関する実施計画」に基づいた計画的な実施	【都市公園・児童遊園・開発遊園・その他の遊公園】 児童遊園6箇所を、実態に合わせて廃止した。 【庄内生活体験学校】 効率的で効果的な運営をはかため平成27年度より指定管理者制度を導入した。	26年度	実施	実施	効果額	18,963
				27年度	↓	↓		23,751
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			

6	関係課	公共施設の効率的な運営	・飯塚図書館のサービス向上に寄与するため、従前月曜日であった休館日を月1回、月曜日開館（火曜日閉館）を試行的に実施した。今後、利用状況を把握し本格実施するものか検討していく。 ・防災センターの開館時間等の見直しの結果、休館日を週ベースで1回増やし、効率化を図った。	26年度	検討・実施	検討	効果額	—
				27年度	↓	実施		312
				28年度	↓			
				29年度	実施			
				30年度	↓			
7	行財政改革推進課	【追加】第2次公共施設等のあり方に関する基本方針（公共施設等総合管理計画）の策定	・平成28年1月に第2次公共施設等のあり方に関する基本方針（公共施設等総合管理計画）を策定し、公共建築物の縮減目標等10の基本方針を定めた。	26年度	実施	実施	—	—
				27年度	↓	↓		
				28年度	↓			
				29年度				
				30年度				

大分類	Ⅱ効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	④ICT技術を活用した行政運営運営の推進

目的・課題

日々進化するICT技術を活用して、行政運営の効率化を図る。特にモバイル端末、インターネット回線を活用したテレビ電話の活用は、行政としての機動性を高めるうえで重要であり、早急に活用方法を含め検討していく。

進捗・管理　（単位：千円）

年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	0	16	－
27年度	0	93,615	－
28年度	80,000	0	0.00%
29年度	80,000	0	0.00%
30年度	80,000	0	0.00%
計	240,000	93,631	39.01%

No.	所管課	実施項目	平成27年度実施内容	年度	実施スケジュール	←進捗（実施内容）	成果指標	成果状況
1	情報推進課 総務課	タブレット端末の活用推進	・情報関係の専門誌等より、他自治体実例の情報収集を行った。	26年度	検討	検討	—	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓			
				29年度				
				30年度				
2	情報推進課	電算システムの共同利用及び業務標準化	・北部九州情報化推進協議会での電算システム共同利用及び業務標準化を推進し、協議会仕様のシステムの平成28年1月の稼働に合わせ、電算システム構築委託契約を結んだ。平成28年1月より運用を開始した。(93,096千円) ・芦屋町との戸籍システムの共同利用を実施し、保守・運営等の費用負担軽減に取り組んだ。(519千円)	26年度	検討	実施	効果額	16
				27年度	↓	↓		93,615
				28年度	実施			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
3	情報推進課	ICT技術利用による効率的な行政運営の推進	・本庁年金係と筑穂支所市民窓口課にスカイプを設置し、テレビ電話を利用した市民相談を試行したが、需要が無く、利用することが無かったため、スカイプ用端末は回収した。 公衆無線LANについては、観光関係部署や図書館関係部署等に需要の有無の聞き取り調査や情報提供を行った。国や県からの公衆無線LANについての照会があった場合は、関係部署と連携し、回答を行った。	26年度	検討	検討	—	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓			
				29年度				
				30年度				

大分類	Ⅱ効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	⑤施策評価の推進と事務事業の効果的、効率的な見直し

目的・課題

施策評価を導入し事務事業の「選択と集中」を進めていくことと併せ、全事務事業を対象にした、業務等の効果的、効率的な見直しを行い、改善改革を積極的に推進していく。

進捗・管理

（単位：千円）

年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	10,000	26,458	264.58%
27年度	16,000	33,651	210.32%
28年度	16,000	0	0.00%
29年度	16,000	0	0.00%
30年度	12,000	0	0.00%
計	70,000	60,109	85.87%

No.	所管課	実施項目	平成27年度実施内容	年度	実施スケジュール	←進捗（実施内容）	成果指標	成果状況
1	行財政改革推進課 総合政策課	施策評価の導入	H26年度から施策評価の試行導入を実施し、第1次総合計画に掲げる全施策のうち、残り半数35施策の試行評価を行った。第2次総合計画の策定に合わせて本格導入を計画している。	26年度	検討・実施	実施	—	—
				27年度	↓	↓		
				28年度	実施			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
2	商工観光課	コミュニティバス等の効率的な運営見直し	コミュニティバスの利用実態に合わせ、飯塚地域公共交通協議会に諮り、業務内容を検討し、運行便数の効率的な運行改善を実施した。	26年度	検討	検討	効果額	—
				27年度	実施	実施		1,105
				28年度	↓			
				29年度	検討・実施			
				30年度	実施			
3	総合政策課	嘉飯地区広域行政の推進	飯塚市、嘉麻市、桂川町の2市1町において、定住自立圏構想の実現に向けて、連携事務事業の特定作業及び今後の作業スケジュール（案）についての検討協議を行った。	26年度	検討	検討	—	—
				27年度	↓	↓		
				28年度	実施			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
4	環境整備課 関係課	公共施設等電力供給契約の見直し	平成２８年年４月からの電力自由化に向けて、高圧電力の契約の見直しを行った。	26年度	検討・実施	検討	効果額	—
				27年度	実施	↓		—
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
5	関係課	【継続】市に事務局がある公共的団体等のあり方の見直し	日本赤十字社の社員管理及び社員募集の活動に必要な事務費について、日本赤十字社飯塚市地区との協定を締結し、事務局を行っている市に人件費2ヶ月相当額の事務負担金を受け入れる事務の見直しを行なった。	26年度	実施	実施	効果額	623
				27年度	↓	↓		611
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			

6	環境整備課	資源回収補助金の見直し	平成27年4月申請分より補助単価を古紙類・古布は1kgあたり9円から8円に、空きかん・空きびんは1kgあたり9円から5円に変更し、お菓子等のかん類を対象品目に追加し1kgあたり5円の補助単価で交付している。 平成27年度は2,758,943.6kgの回収量があり、変更後の単価で21,755,212円を交付している。 変更前の単価の場合、24,829,403円となるので3,074,191円の削減となった。	26年度	検討・実施	検討	効果額	—
				27年度	実施	実施		3,074
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
7	行財政改革推進課 全課	行政評価（事務事業評価）を活用した事務事業の効果的、効率的な見直し	見直した主な事業 観光バスハイク事業・大学祭合同事業運営費補助金の整理、統合・県衛生連合会の加入見直し・広報誌使用用紙の見直し・廃棄予定PCの再利用・オートレース出走表（前夜版）の見直し・クリーンセンター電力コストの削減・嘉飯山地区学校結核対策委員会の見直し等	26年度	実施	実施	効果額	25,835
				27年度	↓	↓		28,861
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
8	行財政改革推進課 財政課 人事課 総合政策課	事務事業評価シートの有効活用	・内部管理重視型の事務事業評価制度を幅広く活用できるよう、当該シートの作成について、入庁5年目までの職員を対象としたピアレビュー研修や全課を対象とした職員説明会等を開催して、啓発を行った。 ・行政評価（事務事業評価）職員説明会の資料において、「人事異動に伴う事務引継ぎへの活用」を明記。（人事課）	26年度	実施	実施	—	—
				27年度	↓	↓		
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			

大分類	Ⅲ持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	①歳入確保への取り組み

目的・課題

市税や保険料、使用料、手数料などの税外収入（以下「市税等」という。）などの確保にあたっては、課税等客体の適正な把握に努めるほか、市税等の滞納は、納税者等に不公平感を生じさせ、ひいては納税者等の納税等意欲を減退させることにもなるため、負担の公平性の観点から、徴収と滞納整理等に積極的に取り組み、収納率の向上を図りながら自主財源の確保に努める。また、未利用地についても財源確保の観点から売却を積極的に進めていく。

進捗・管理　（単位：千円）

年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	80,000	109,675	137.09%
27年度	100,000	229,981	229.98%
28年度	120,000	0	0.00%
29年度	138,000	0	0.00%
30年度	138,000	0	0.00%
計	576,000	339,656	58.97%

No.	所管課	実施項目	平成27年度実施内容	年度	実施スケジュール	←進捗（実施内容）	成果指標	成果状況
1	医療保険課 税務課 関係課	マルチペイメントの推進	公共団体、収納企業、金融機関との間を結ぶ「マルチペイメントネットワーク」を活用し、市の関係課窓口で口座振替の新規契約を容易に行えるようにすることにより、利用者の利便性向上と収納率の向上を図った。 【活用状況】 市税（市民税、固定資産税、軽自動車税、国保税）734件、後期高齢者医療保険料49件、介護保険料12件、保育料3件、幼稚園授業料0件、児童クラブ利用料4件、公営住宅（駐車場含む）使用料82件、学校給食費7件 〔合計891件〕	26年度	実施	実施	ペイジー活用での口座振替登録件数（件）	753
				27年度	↓	↓		891
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
2	税務課 関係課	コンビニ収納の推進	・平成28年度4月開始に向けて準備作業を行った。	26年度	検討・実施	検討	利用件数（件）	―
				27年度	↓	↓		―
				28年度	実施			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
3	税務課 関係課	徴収体制の強化による収納率の向上	・未収金対策会議を開催し、収納率の向上を図った。 【主な債権の現年度分収納率】 市税3税（市民税・固定資産税・軽自動車税）98.58.%、国保税93.47%、後期高齢者医療保険料98.81%、介護保険料（普徴）87.58%、公営住宅使用料96.18%、保育料99.50%、児童クラブ利用料98.60%、幼稚園授業料99.97%、学校給食費98.81%、道路占用料99.88%	26年度	実施	実施	現年度分収納率（%）※19債権の単純平均値	97.29
				27年度	↓	↓		97.50
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			

4	税務課	固定資産税の課税客体の適切な把握	・県内自治体合同で取り組んでいる広域調査に参加。事業所の実地調査を行い、申告漏れ等への修正申告を促して、4,352千円の追徴課税を行った。※平成26年度効果額のうち、平均で20%償却されていることから、6,582千円を平成27年度効果額に算入している。 ・関係機関への照会を行い、太陽光発電設備の設置状況を把握し、設置者に対して申告書を送付し申告を促している。	26年度	実施	実施	効果額	8,228
				27年度	↓	↓		10,934
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
5	土木管理課	新飯塚駅東口広場の有料駐車場化事業	新飯塚駅東口駅前広場自動車整理場についてはH27.4.10から供用開始。九州旅客鉄道株式会社が設置し、管理運営を行う。収支決算後剰余金が生じた場合は、飯塚市と九州旅客鉄道株式会社がそれぞれその2分の1を収受。欠損金が生じた場合は、それぞれその2分の1を負担。	26年度	検討・実施	検討	効果額	—
				27年度	実施	実施		37
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
6	総務課 関係課	有料広告掲載の推進	庁舎ﾓﾆﾀｰ広告：継続実施 （庁舎使用料30,053円、広告料144,000円） 周辺案内地図等広告：継続実施 （庁舎使用料7,475円、広告料126,000円） 市民向け報道広告：新規実施 （庁舎使用料1,474円、広告料20,000円）	26年度	実施	実施	効果額	674
				27年度	↓	↓		795
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
7	管財課 関係課	【継続】未利用地資産の積極的な処分	・売却可能な未利用地について、一般競争入札及び随意契約による売払い。 31件 197,767千円 ・中心市街地活性化事業関連用地について、随意契約による売払い。 1件 3,048千円 ・工業団地未分譲区画の売払い。 1件 17,400千円	26年度	実施	実施	効果額	100,773
				27年度	↓	↓		218,215
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			

大分類	Ⅲ持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	②歳出の適正化に関する取り組み

目的・課題

負担金、補助金については平成21年度策定した指針に基づき適正化に取り組むとともに、医療、福祉等の給付費については、本市の財政運営上大きなウェイト占めており、さらなる歳出の適正化を実施していく。

進捗・管理　（単位：千円）

年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	0	69,051	－
27年度	0	69,731	－
28年度	0	0	－
29年度	0	0	－
30年度	0	0	－
計	0	138,782	－

No.	所管課	実施項目	平成27年度実施内容	年度	実施スケジュール	←進捗（実施内容）	成果指標	成果状況
1	行財政改革推進課関係課	【継続】「補助金等の見直しに関する指針」に基づく審査の実施	各種団体（6団体）に関する補助金の見直しを行い、3，347千円の交付額減額を行った。	26年度	実施	実施	効果額	11,830
				27年度	↓	↓		3,347
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
2	保護課	生活保護行政の適正化（就労支援事業等の推進）	・就労支援事業では3名の就労支援員と所内にある「ハローワーク常設窓口」を積極的に活用しながら、被保護者に対し就労支援を実施した。 その結果、就職決定者は延べ125名（うち生活保護廃止19名）となり、就労支援事業による効果額は16，658千円となった。 なお、就労支援員活用による効果（内数）は、事業対象者の延べ367名中、就職決定者延べ81名（うち生活保護廃止7名）、効果額9，658千円となった。 ・後発医薬品の年間の量換算においては前年比4．9%増となった。この結果、医療扶助の調剤費はH27年度決算で5，687千円の減額となった。	26年度	実施	実施	効果額	8,088
				27年度	↓	↓		22,345
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
3	医療保険課	【継続】国民健康保険医療費適正化の推進	・後発医薬品利用時の自己負担軽減額を該当者へ通知すると共に、チラシ及び広報物の内容を工夫することで、ジェネリック効果額は年間219,644,550円、H26年度との比較では43,551,337円の効果があった。 ・チラシ及び送付物に飯塚市の医療費の状況を掲載する等して、被保険者の医療費抑制意識を啓発した。 ・特定健診については、継続受診を推進するため、実施3ヵ年事業として平成27年度より、継続受診者については健診料金を無料とした。	26年度	実施	実施	効果額	48,665
				27年度	↓	↓		43,551
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
4	医療保険課	【追加】後期高齢者医療保険医療費適正化の推進	・後期高齢者医療制度事業（医療費適正化等推進事業）補助金の確保（488千円） ・市報の特集に医療費抑制についての記事を掲載して周知を行った（3月号） ・保険証発行時に口座振替のお知らせ文書を同封することで、後期新規加入者の口座振替率を向上させ、収入の確保に努めた。	26年度		実施	効果額	468
				27年度		↓		488
				28年度				
				29年度				
				30年度				

大分類	Ⅲ持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	③給与制度の適切な運用

目的・課題

給与制度については、人事評価制度の活用及び国の給与制度に準じた内容とし、能力や職務に応じた適正な給与体系の運用に努めるとともに昇任、登用等に反映する。

進捗・管理

（単位：千円）

年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	0	0	－
27年度	0	1,277	－
28年度	0	0	－
29年度	0	0	－
30年度	0	0	－
計	0	1,277	－

No.	所管課	実施項目	平成27年度実施内容	年度	実施スケジュール	←進捗（実施内容）	成果指標	成果状況
1	人事課	【継続】特殊勤務手当・住居手当（持家）の検討	・住居手当については平成26年度末をもって廃止済。 ・特殊勤務手当について見直しの検討をしている。	26年度	検討	検討	効果額	—
				27年度	実施	**実施**		1,277
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
2	人事課	給与制度の適切な運用	・平成26年度の人事勧告による給与制度の総合的見直しを実施（減額改定）。 ・平成27年度の人事勧告にて給料表の増額改定、勤勉手当支給月数の増を実施し、国に準拠。 ・時間外については昨年度同様に適宜ヒアリングを実施。	26年度	検討・実施	実施	—	—
				27年度	実施	↓		—
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
3	人事課	【継続】附属機関である審議会等委員の報酬の検討	・所管課からの報酬額変更の申し出はなかった。 ・県内自治体の報酬額の調査は行ったが、改定の是非までの検討には至らなかった（昨年度と同様）。	26年度	検討・実施	検討	—	—
				27年度	実施	↓		—
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			

大分類	Ⅲ持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	④地方公営企業の健全な経営

目的・課題

地方公営企業の経営の基本原則である公共性と効率性の観点を踏まえ、料金の適正化、収入の確保、事務事業の簡素・効率化、民間委託等の推進などに努め、経費の節減合理化、経営の効率化を図る。

進捗・管理

（単位：千円）

年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	0	26,030	－
27年度	0	77,830	－
28年度	0	0	－
29年度	0	0	－
30年度	0	0	－
計	0	103,860	－

No.	所管課	実施項目	平成27年度実施内容	年度	実施スケジュール	←進捗（実施内容）	成果指標	成果状況
1	水道総務課	【継続】上下水道事業の経営効率化	・収納率向上のために料金収納委託業者との毎月定例会議に加え滞納整理担当者との勉強会を年数回行い、滞納整理上の問題点や改善等の見直しを行った。（開催回数12回→15回）効果額24,133千円 ・一般競争入札による土地の売却を行った。効果額51,800千円	26年度	実施	実施	効果額	26,030
				27年度	↓	↓		77,830
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			

大分類	Ⅲ持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	⑤外郭団体等（地方公社、一部事務組合、第3セクター等）の健全な経営

目的・課題

外郭団体は、独立した団体として健全な経営を持続して行うことが求められる。また、公共性の高い事業を実施していることから、市民に対する情報公開など運営の透明化が必要である。そのためそれぞれの団体と協議し、健全な経営及び運営の透明化をさらに推進していく。

進捗・管理

（単位：千円）

年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	0	2,974	－
27年度	0	2,974	－
28年度	0	0	－
29年度	0	0	－
30年度	0	0	－
計	0	5,948	－

No.	所管課	実施項目	平成27年度実施内容	年度	実施スケジュール	←進捗（実施内容）	成果指標	成果状況
1	行財政改革推進課 関係課	【継続】外郭団体等経営改革プランの策定	新たな外郭団体等経営改革プランの策定はされていない。	26年度	検討・実施	未実施	策定団体数（団体）	0
				27年度	↓	↓		0
				28年度	↓			
				29年度	実施			
				30年度	↓			
2	商工観光課	市が出捐した財団法人の出捐金のあり方についての検討	・サンビレッジ茜は、特例公益法人から一般財団法人へ変更となったことによって市の出捐金及びその他公益目的財産を、今後10年間にわたって市へ分割で寄付を行うよう調整している。	26年度	検討	実施	効果額	2,974
				27年度	↓	↓		2,974
				28年度	↓			
				29年度				
				30年度				

大分類	Ⅳ時代に対応できる組織改革と人材育成の推進
中分類	①時代に対応した効果的で効率的な組織・機構改革

目的・課題

急激な社会経済環境の変化や本格的な地方分権を迎える中、行政は、新たな行政課題に積極的に取り組み、市民との協働、多様・複雑化する市民ニーズに的確に対応する必要があることから、柔軟で効果的、効率的な組織・機構の構築を図る。

進捗・管理

（単位：千円）

年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	105,000	66,491	63.32%
27年度	164,000	155,940	95.09%
28年度	291,000	0	0.00%
29年度	411,000	0	0.00%
30年度	451,000	0	0.00%
計	1,422,000	222,431	15.64%

No.	所管課	実施項目	平成27年度実施内容	年度	実施スケジュール	←進捗（実施内容）	成果指標	成果状況
1	教育総務課 人事課	学校用務員及び学校司書に係る業務改善	・学校用務員は、学校間での連携が必要な事項がある場合は、学校長と協議のうえ対応する体制を26年度から整えている。 ・学校図書館に配置している学校司書は、地区毎にグループを組織しており、業務改善や児童・生徒への教育効果を高めるため、全体会及びグループ活動を実施している。 ・小中一貫校における学校司書の配置については、一貫校の規模が大規模校となることから、今後の開設される一貫校については複数配置することとした。	26年度	検討	実施	—	—
				27年度	検討・実施	↓		
				28年度	実施			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
2	行財政改革推進課 人事課	再任用職員の効果的な活用	・年度当初に当該定年予定者に対し再任用希望の有無及び常時勤務、短時間勤務の別などのアンケート調査を実施した。 ・再任用希望者の人事記録等を参考に、必要に応じ各人と面談するなどして希望と個別スキル等の調整を行った。 ・支所市民窓口課における窓口業務を再任用職員に適した業務と位置づけ、28年度の配置を行い、その適性を28年度に検証する。	26年度	実施	実施	—	—
				27年度	↓	↓		
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
3	行財政改革推進課 人事課	【継続】効果的・効率的な組織の検証（定員の適正化）	効率的な組織の検証と定員の適正化を図った。 ・H25年4月1日配置職員数　897人 ・H26年4月1日配置職員数　876人（△21人） ・H27年4月1日配置職員数　862人（△14人） 【主な減員理由】 相田保育所民営化（△9）、公営競技包括民間委託（△3）、ごみ収集2台民間委託（△4）	26年度	実施	実施	効果額	31,440
				27年度	↓	↓		48,654
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			
4	行財政改革推進課 人事課	【継続】退職勧奨制度の実施	平成27年度職員退職勧奨実施要項を作成し、対象職員への周知及び説明会を実施した。 勧奨応諾者5人	26年度	実施	実施	効果額	35,051
				27年度	↓	↓		107,286
				28年度	↓			
				29年度	↓			
				30年度	↓			

大分類	Ⅳ時代に対応できる組織改革と人材育成の推進
中分類	②職員の意識改革と資質向上

目的・課題

第二次行財政改革を確実に実行していくため、職員が常に自己の仕事に問題意識を持ち、積極的に「改革・改善」に取り組むような意識の改革を図るとともに、その持てる能力を最大限に引き出せるよう人材育成等を行うことで、地方分権に対応できる職員の資質向上と市民への接遇向上を図る。

進捗・管理

（単位：千円）

年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	0	0	－
27年度	0	0	－
28年度	0	0	－
29年度	0	0	－
30年度	0	0	－
計	0	0	－

No.	所管課	実施項目	平成27年度実施内容	年度	実施スケジュール	←進捗（実施内容）	成果指標	成果状況
1	人事課	再任用、嘱託職員等の研修実施	再任用・嘱託職員等研修については、現在、人権同和研修を受講している。また、28年度当初に新規再任用職員を対象とした市職員としての接遇や仕事への取り組み方等の再確認、再任用職員としての心構えについての研修を行う準備を行った。他の研修プログラム構築に向け他自治体の状況を調査したが、事例が少ないこともあり、今後も引き続き調査を行う。	26年度	検討・実施	実施	研修回数（回）	1
				27年度	↓	↓		1
				28年度	↓			
				29年度	実施			
				30年度	↓			
2	人事課	時代に則した人材育成基本計画及び職員研修体系の再構築	職場風土を確認するため、全職員を対象としたアンケートを作成・実施した。 また、女性管理職登用への取組みとして、女性職員を対象とした研修を実施するため予算を計上した。	26年度	検討・実施	検討	各種研修会受講職員延べ人数（人）	1,819
				27年度	↓	↓		1,599
				28年度	↓			
				29年度	実施			
				30年度	↓			
3	人事課	人事評価制度による人材育成の促進	勤勉手当の反映対象者が平成29年度から一般職まで拡大されることに伴い、人事評価システムを導入するための予算を計上した。	26年度	検討・実施	検討	—	—
				27年度	↓	↓		
				28年度	↓			
				29年度	実施			
				30年度	↓			